言語教育と地域語との関係に関する比較史的考察

A Comparative Historical Study of the Relationship between Language Education and Regional Languages

長谷川 精 一・越 水 雄 二[*1]
北 澤 義 之[*2]

キーワード　地域語、沖縄、ブルターニュ、ヨルダン、言語教育

はじめに

本稿は、沖縄、フランスのブルターニュ、ヨルダンという3つの地域における言語教育と地域語との関係を分析し、比較考察することを目的とする共同研究「言語教育と地域語の関係に関する比較史的研究」（平成24～26年度科研費・一般（C）、研究代表者・長谷川精一）の一部をなすものである。この共同研究は、同一のメンバーによる共同研究「地域文化の変容からみた近代教育システムの形成に関する比較史的研究」（平成19～21年度科研費「挑戦的萌芽研究」、研究代表者・越水雄二）の成果を発展させて構想したものであり、日本とフランスという「東」「西」の二項に、アラブ地域という「南」の参照項を加えることにより、比較教育史における《三角測量》を行うことを目指してきた。

本稿においては、まず、第1節で、琉球諸語に関する歴史的経緯をたどり、その歴史的経緯から示唆されることがらについて考察する（担当・長谷川精一）。次いで第2節においては、フランス北西部のブルターニュ地方の地域語であるブレイス語の存続を目指す取り組みに関して、ディワン会 Diwan による学校教育に焦点を当てて検討する（担当・越水雄二）。そして、第3節では、ヨルダンにもともと居住する住民の話すヨルダン・アーンミーヤ（地域語）と、主に隣接するパレスチナから難民として流入してきた人々の話すパレスチナ・アーンミーヤとの関係に注目し、古典語（標準語）としてのアラビア語と地域語の二重性がアラブの言語政策にどのような意味をもつかについて考察する（担当・北沢義之）。

第1節　琉球諸語に関する歴史的経緯（長谷川精一）

本節では、琉球諸語[1)]に関する歴史的経緯についてたどり、その歴史的経緯から示唆されることについて考察する。1879（明治22）年の

[*1] 同志社大学社会学部教育文化学科
[*2] 京都産業大学外国語学部国際関係学科

沖縄県設置以降、日本政府は沖縄の人々に対して従来の沖縄で話されていた言葉に代えて日本語を用いることを強いた。学校教育において、「方言札」を用いるなどの標準語励行運動が進められ、方言は矯正されるべきものという考えを教え込まれた人々が大多数を占めるようになっていった。1940（昭和15）年に沖縄を訪れた柳宗悦ら日本民芸協会の一行が沖縄方言の保持を訴えたのに対して、沖縄県学務局側は、それは本県を「愛玩県」に貶めるものであり、沖縄県人は標準語を十分に語り得ないことによって差別を受けているのだと強く反論し、後に「沖縄言語論争」と呼ばれることになる論争はその翌年まで続いた。

その後、1945年の沖縄戦における日本軍の司令所の取締規定では、沖縄方言を話す者はスパイとみなして「処分」するとされたが[2]、敗戦後の米軍占領下でも、沖縄では戦前と同じ教員たちが戦後の教育を担っており、学校教育においては、再び、標準語励行運動が行われ、教職員組合は日本復帰運動において重要な役割を果たし、「方言札」や方言矯正のための指導が続けられた。新聞への投稿記事のひとつには、当時の状況について、（自分は）「機会あるごとに共通語の問題を取り上げ、その必要性を説く者の一人です。それは言語の二重生活が諸教科の準備教育と言われる国語教育に如何に悪影響を及ぼすかを知ったからです。現在、沖縄（特に農村）では方言本位の会話を交わしている家庭があまりにも多いことに驚きます。お年寄りの方ならいざ知らず、共通語を巧みに使いこなす人ですら家庭で方言を使っている例は少なくありません。あたかも家庭は方言指導の場と錯覚を起こしているのではないかと思うことさえあります。せめて子どもに対しては共通語で話しかけたいものです。…一家揃って、共通語で語り少しでも子どもの負担を軽くすることは、学力向上の大きな鍵だと信じます」[3]と語られている。

ところが、日本復帰が現実の政治問題となる1960年代後半から1970年台になり、方言を話せない子どもたちが出現するようになった時期の投稿では、「わたくしは沖縄の人たちと、首里、那覇まがいの方言で話すが、それでは故郷に帰りきれない。ところが兄と安波言葉で話すとき――それさえもくずれているが――兄も私もうれしくなり、しんみりもする。そして幼友だちや親しい国頭の人々の情愛が私たちを包むのである。一方わたくしには沖縄の方言のもつ素晴らしい価値が、ようやくわかってきた。それと裏腹に考えられるのは、方言撲滅運動を強調した沖縄県の過去の教育政策のぶざまさである。これは心の故郷をもぎとるものであった」[4]。と記されている。

そして、1980年代には、沖縄方言の衰退を問題視する声があがり、さらに1990年代になると、沖縄方言の衰退を防ぐための積極的な関心が現れるようになり、各地で沖縄語による弁論大会が開かれるようになった。2000年代には沖縄語再評価の流れは進み、沖縄言語研究センター（1978年設立）は「方言バッジ」を作成した[5]。2006年3月には、沖縄県議会で「しまくとぅばの日」条例案が全員一致で可決された。

沖縄語に対する県民意識についてみると、1996年にNHKが行った「全国県民意識調査」では、沖縄県で「土地のことばが好き」との返答が83.0%、「この土地のことばを残すべき」との返答が85.3%であったが、2010年の調査では、「土地のことばが好き」は95.0%となっており、すべて全国1位であった[6]。その一方で、沖縄語の現状は「危機言語」とされる状況

にあり、2003年のUNESCOの調査では、「言語存続の危機度」に関して、奄美語、沖縄語、国頭語、宮古語が、「限定的に危機的」、「八重山語、与那国語」が「かなり危機的」とされている[7]。

それでは、上記のような沖縄語の歴史的経緯から、どのようなことが示唆されるのであろうか。まず、沖縄の言語史は、沖縄の人々にとって、母語（第1言語）を否定され、もともと他者の言語である日本語の標準語（第2言語）の習得・使用を強制されてきた歴史に他ならないということである。国家語の地位にある日本語と地域言語としての沖縄語の間には社会的機能の格差、階層構造があり、言語的な順応を迫られるのは常に沖縄の人々の側であった。日本語（標準語）を習得できないことは、社会的に不利な立場に立たされる原因となり、場合によっては、生存をも脅かすこととなった。戦前、戦後に沖縄で広く取り組まれた標準語励行運動、その際に用いられた「方言札」、沖縄方言の話者を敵国のスパイとみなして「処分」するという日本軍の規定は、このような言語的な差別の存在を示す事実であった。

しかし、このような階層構造が差別と認識されにくいのは、日本語（標準語）習得が十分にできるか否かは、個人の知的能力、努力の成果とされ、その個人の社会的上昇の可能性へとつながっていくからであった。沖縄の教員たちや指導層が、学校をあげて、地域をあげて標準語励行運動に奔走したのは、より広域で通用する第2言語を習得することのもつこの側面によるものだったのである。

さらに、実は、このような言語の階層構造は、幾重にも構造化された上下関係として存在してきたし、現在も存在している。地域言語としての沖縄語（琉球諸語）に関しては、那覇、首里を含む沖縄本島中南部の言葉としての狭義の沖縄語と、奄美語・国頭語・宮古語・八重山語・与那国語との間に階層構造があり、また、日本語は沖縄語に対しては上位にあり差別する側の立場にあったが、国際語としての英語に対しては、世界で汎用性をもたない一種の「地域言語」の地位にあるのであって、その事実は英語第二公用語化論やそれに反対する「日本語保護法案」の提案にまで行き着くような反発が示している。日本人は英語習得のメリットを求め、国家の教育政策としても英語教育推進を掲げるが、英語の「ネイティブ」の大多数は日本語習得のメリットを全く認めないだろう。

このような言語の階層構造について、沖縄方言（沖縄語）と標準語（日本語）の関係をめぐっては、上記の「沖縄言語論争（沖縄方言論争）」があり、また、日本語と英語の関係をめぐっては、明治期の森有礼の「英語採用論」から英語教育をめぐる現在の論争に至るまで様々な議論があったのであるが、個人のアイデンティティと言語との関係から、地域語、国家語、国際語の階層構造についてさらに検討していくことを、今後の課題としたい。

註

1）2009年にユネスコは奄美語、沖縄語、国頭語、宮古語、八重山語、与那国語という6つの琉球諸語を危機言語として認定したが、沖縄で話されていた言葉は、日本語の方言としての「沖縄方言」という枠組みで語られることが多かった。

2）JACAR（アジア歴史資料センター）Ref.C 11110035100、第32軍司令部　日々命令綴（第32軍司令部参謀部航空）昭和20年3月29日～20年5月22日（防衛省防衛研究所）、5頁。

3）『沖縄タイムス』1960年9月12日夕刊、4面。

4）『沖縄タイムス』1970年10月20日朝刊、4面。安波は沖縄県北端の国頭村の一集落であ

り、ここでの言葉は、首里、那覇の言葉よりも奄美の言葉に近い。

5）『琉球新報』2004年10月15日。

6）NHK放送文化研究所「全国県民意識調査」1996年、相澤正夫「方言意識の現在をとらえる－「2010年全国方言意識調査」と統計分析－」（国立国語研究所『国語研プロジェクトレビュー』、第3巻1号、26～37頁。

7）UNESCO, *Language Vitality and Endangerment*, 2003, p.8.

第2節　ブルターニュにおけるディワン会の二言語併用教育（越水雄二）

フランス北西部のブルターニュ地方では、19世紀以降、地域語であるブレイス語の使用者が減少の一途を辿ってきた[1]。1880年代からは公教育制度が敷かれて、国家の言語は一つという原理の下でフランス語教育が徹底されていった。この過程では、沖縄での日本語教育が琉球語の価値を貶めながら進められたのと同様に、ブレイス語は無知の象徴のように取り扱われた。学校内でブレイス語を話した子どもの首に〈サンボル〉という懲罰と辱めの印が吊るされていた指導は、沖縄での〈方言札〉の使用と相通じる現象であろう[2]。20世紀後半にはブルターニュ住民の大多数において、母語がブレイス語からフランス語に変っていった。現在ではそうした〈言語交替〉がほぼ完了したと見られ、近年の使用状況に関する調査に基づいて、今後ブレイス語が消滅する事態を予想する論者もいる[3]。

しかし他方では、ブレイス語の存続を目指す取り組みも、19世紀以来の擁護運動を継承しながら展開されてきた。その中で特に注目されるのは、ディワン会 Diwan による学校教育である。ディワンとはブレイス語で「芽」を意味する。1977年に発足した同会の活動は、ブレイス語の教育を目的とする幼稚園の創設に始まり、子どもたちの成長に合わせて1980年には小学校、1988年には中学校 collège の開設へと展開し、さらに1999年には高等学校 lycée の設立に至った[4]。2013～14年度に同会の学校（幼稚園および小学校46、中学校6、高校1）には合計3,732名の児童生徒が学んでいる[5]。

ブルターニュの現代史において、ディワン会は、ブレイス語がフランス語の大海に浮かぶ孤島のようになりながらも持ちこたえ、かつての恥ずべき烙印を打ち消し、地域のアイデンティティから公然と主張される特徴へと転化した状況をもたらした契機としても語られている[6]。同会が言語教育上のいかなる課題に取り組まねばならなかったかについて、教育計画を策定する作業グループを指導してきた人物の回顧から探ってみよう[7]。

ルキアン・ケルゴー Lukian Kergoat は1948年にブルターニュ半島西端のフィニステール県にあるプロゴネック Plogonnec で生まれた。幼少期の言語環境を彼は次のように回顧する。「私にとっては幸いに、祖母の一人がブレイス語しか話さなかったのです。家で唯一の共通語はブレイス語でした。もしも祖母がフランス語を分かっていたら、私がブレイス語を話せたかは定かでありません。既にブレイス語は辱められた言語でした。しかし当時は、それが共通語であるゆえに存続するほど、ブレイス語しか話さない人は十分たくさんいたのです。そうした人びとがいなくなった時にこそ、フランス語への大転換がまさに可能になりました」。

では、1950年代後半の学校において地域語をめぐる様子はどのようなものであったか。「子どもの私たちは校庭でブレイス語を話しました。先生が近付いてくると、ブレイス語はピ

タッと止むのです。私の学校の校長先生は両親を訪ねて来て、私がブレイス語を話さないようにさせることを勧めました。それは宣教師の仕事でした」。非宗教性を原理とする公教育の担い手に対して、ケルゴーは皮肉な批判を浴びせている。批判の対象は、もちろんキリスト教ではなく、フランス語を強制する国家とそのイデオロギーである。

ケルゴーは少年の頃に偶然ブレイス語の教科書と出会い、その言語に熱い思いを抱くようになった。そしてレンヌ大学へ進み、ブルターニュ民族運動 Emsav による学校開設に積極的に関わった。地理の教員になった彼は、1981 年にレンヌ第二大学のブレイス語担当の助教授に就任した。彼は子どもをディワン会の学校で学ばせており、1985 年に同会が中等教育への展開を決定すると、それに必要な準備作業に加わったのである。同会は当初、中等学校では、教育内容に含まれる専門用語の点から、小学校までとは異なり、すべてをブレイス語だけでは指導できないと考えた。そこで例えば、歴史や地理などの科目はブレイス語で教えられたが、生物はフランス語で教えられた。しかしケルゴーらは、そうした二言語使用 diglossie は間違った方法であるとの結論に至った。

二言語使用とは、ある領域に二つの言語システムが共存する状態である。ただしそこでは、最も多くは歴史的な理由のために、一方の言語が社会・政治的に劣った地位に置かれる。ブルターニュの場合は 19 世紀以来、ブレイス語がフランス語よりも劣った言語として抑圧されてきた。こうした歴史を背景にしながら、ディワン会が、ブレイス語による学校教育の中等段階からは教科によってフランス語を使用するならば、批判精神が旺盛な思春期の生徒たちには、ブレイス語がすべてを表現できない言語のように見えてしまう。カルゴーは、「私たちは、一つの差別を、言語間の序列を再生産していました」と振り返る。

かくしてディワン会の中等学校では、すべてがブレイス語で教育されることに決まった。その準備が出来ていないにもかかわらず課題をより高く設定したため、1987 年の新学期から予定されていた開設は、1 年間延期される結果となった。準備においては、数学、物理、体育、ブレイス語、そしてフランス語まで教科毎に作業グループが編成され、各教科でブレイス語による教育のために必要となる専門用語が選定された。準備作業は総勢約 80 名で進められ、ディワン会の教員だけではなく、フランス語による公教育すなわち国民教育 Éducation nationale の教員と、各教科領域の専門家たちも加わっていたという。

ケルゴーはそうした作業をブレイス語の歴史の中に位置付ける。すなわち彼によれば、ブレイス語で書かれた最古の文献は 8 世紀の医学書の断片に遡られ、以来、歴史につれて現われる新たな技術にブレイス語は対応してきた。新しい機械が一つ登場すると、ブルターニュの人びとは一つの言葉を生み出した。ブレイス語の言葉を派生および合成させる能力は非常に大きく、フランス語ほど確固とした派生のシステムは無くても、ある語根から言葉を容易に創出でき、合成によっても言葉が創られた。20 世紀半ばまでは民衆向け出版物に用いられた書き言葉の伝統があり、それがラジオやテレビの登場によって活性化された面もあった。以上のような歴史を経て、今やブレイス語を中等段階以上の学校教育に利用する必要が生じてきたと捉えられる。

ディワン会の中等教育に必要な専門用語を新たにもたらす試みは、国際的に異言語間で共有

されている、ギリシア語に起源をもつ語根を体系的にブレイス語へ組み込む方法によって進められた。一例にケルゴーは「分光写真器／術」の場合を挙げる。それはフランス語ならば spectrographie だが、ブレイス語では spectrografiezh とされた。どちらも「分光（スペクトル）」を意味する語頭は綴りが同じである。これに対して、語尾の綴りには異なる部分があるが、いずれもギリシア語で「描く」を意味する gráphein を共通の語根としている。つまり、ブレイス語での専門用語は、フランス語に対抗するためにもブレイス語に固有の語根から全く独自に創られたのではなく、フランス語とも共有しうるギリシア語起源の共通の語根を採用して創り出されていった。

現代において学問・科学の語彙は国際的であるゆえに、いかなる言語もそれを民族に固有のものにすることはできない。この認識に立ってブレイス語の専門用語が上述のように選定されるのは、カルゴー曰く「現実主義 réalisme」による。それは純粋なブレイス語を求める言語上の純正主義 purisme や民族主義 nationalisme には受け容れ難いだろう。しかし、ディワン会にとって向き合うべき現実とは、子どもと共にありつつ仕事を担う教師が、任された若い世代の学業上の未来を危険にさらす権利は有していないことを意味する。

そしてカルゴーによれば、言語上の純正主義や民族主義は、社会的地位を持たない言語がそれを獲得する途上での言わば「思春期の危機」la crise d'adolescense であり、そうした地位を欠く状態にある言語は何らかのイデオロギーに訴えると考えられる。これとは反対に、ディワン会でのブレイス語による教育を中等段階へ発展させるための専門用語の選定は、フランス語への対抗あるいは抵抗というイデオロギーから離れて、それを考慮しないところに存するのである。

ディワン会 30 年間の歩みを振り返りながら、カルゴーは言語教育の方針の核心を次のように述べる。「今日、もしディワン会がブルターニュで積極的な意味をもつとすれば、それはブルターニュの人びとへ、ブレイス語の学校ではなく、二言語併用学校 école bilingue を提供しているからです」。ディワン会の学校は、フランス語がブレイス語に対して優位に立つ二言語使用を、裏返しの二言語使用に変えるのではなく、二つの言語が永続的な協調関係にある二言語併用教育 enseignement bilingue のシステムを目指しているのである。このような言語教育の在り方が追求されている事例に着目すれば、沖縄やヨルダンにおける地域語をめぐる歴史・社会的な問題からは、いかなる対照項が浮かび上がるであろうか。

註

1）日本では原聖による一連の研究がブルターニュ地方の言語と文化をめぐる問題の基本文献である。『周縁的文化の変貌－ブルトン語の存続とフランス近代－』三元社、1990。『ケルトの水脈』講談社（興亡の世界史 7）、2007。「ブレイス語復興運動について考える」『国学院経済学』第 57 巻第 3・4 合併号（国学院大学経済学会）、2009、83–104 頁。

2）拙稿「19 世紀ブルターニュの学校教育－《三角測量》の比較教育史へ向けて－」『教育文化』第 18 号、2009、88–108 頁。

3）大場静枝「フランス・ブルターニュ地方における言語交替とバイリンガル教育の推進－戦後から現在までの話者人口調査を通して－」『プロジェクト研究』第 8 号（早稲田大学、総合研究機構）、2012、15–29 頁。

4）Françis Favereau, Diwan, *Dictionnaire d'histoire de Bretagne,* sous la direction de Jean-Christophe Cassard, Alain Croix, Jean-René Le Quéau, Jean-Yves Veillard, Skol Vreizh, 2008, p.221. Patrick Poivre d'Arvor, *Les 100 Mots de la Bretagne,*

PUF（Que saia-je?), 2012, pp.43–44.

5）ディワン会のホームページ（http : //diwan-breizh）より。2014年9月22日確認。

6）Joël Cornette, *Histoire de la Bretagne & des Bretons,* Seuil, 2005, tome Ⅱ, pp.585–586.

7）Christian Gouerou et Ronan Larvor, *Diwan Hiziv : 1977–2007,* Éd. Edipaj, 2008, pp.32–33. この文献はディワン会の創立30周年の節目に刊行された。以下、本節では、ルキアン・ケルゴーがインタビューに答えて語った内容を要約・整理していく。

第3節　アラブ諸国の地域語に関する一考察
ーヨルダン・アーンミーヤの事例からー
（北澤義之）

1. 問題の所在

媒介言語論では、アラビア語は、既存言語古典語使用の事例にあたると考えられる。アラブ諸国では西のモロッコで発行された出版物が東のイラクで支障なく理解され、北のシリアの学校のテキストが何の問題もなく南のイエメンの学生にも理解されるという事実に示されるとおりである。しかし日常ではアラビア語の地域語が使用されている。例えばイラク住民がモロッコの地域語を理解するには困難を伴う。このように一般にアラブ世界という概念の核となるアラビア語は、実際には二重性を持っている。本節では、ヨルダンの地域語間の関係に注目し、古典語（標準語）としてのアラビア語と地域語の二重性がアラブの言語政策にどのような意味を持つかについて考察したい。なお本節で比較する地域語は、アラビア語圏を東アラブ、イラク、アラビア半島、エジプト、北アフリカに分けた場合には同じ東アラブのサブカテゴリーに属するものである。

2. アラビア語の標準語と地域語

アラブ世界の基準となるアラビア語において、フスハー（標準語というよりむしろ文語、以下FHと表記）とアーンミーヤ（地域語というよりむしろ口語、以下AMと表記）の関係は、権威的には前者が後者の上に立つものと扱われることが多い。一般に言語政策に関しては国家が唯一の決定的な存在であるとされる（カルヴェ：14）。しかしFHはアラブ諸国に共通の言語と想定され、アラブ諸国は主権独立国家であるにもかかわらず、FHの広域的正統性に依拠することで、言語政策・教育を維持してきた。フランスが言語の正統性を維持するフランス語圏（Francophonie）を想起できるが、アラビア語圏の場合は、FHの権威の維持とその管理がフランスのように、一国にない（アラブ諸国レベルにとどまる、一時はアラブ連盟関連機関が中心となったこともある）という点に違いがある。FHの正統性は主にアラブナショナリズムとイスラームにおけるアラビア語の地位によって支えられる。

アラブナショナリズムにおいては、多様なAMではなくアラブ民族の一体性の象徴となる統一的FHが重要な役割を果たす。FHは「我々」と「彼ら」を分ける重要な役割を果たすゆえに、AMの影響力が公的領域に過度に進出することやそれを意図的に主張することは、アラブの一体性を傷つける内なる分離主義として糾弾された。このFHを中心とする言語的ナショナリズムの思想は、アラブナショナリズム思想の重鎮の一人であるサーティウ・アル=フスリー（1882–1968）のアラビア語を中心とするアラブ統合の主張に代表される。彼は共和制を前提とするフランス型のナショナリズムよりフィヒテの主張に代表される文化の共同性（民族や言語の同質性）を前提とする統合を志向し

ていた。初期のアラブナショナリズムは1950年代から60年代がピークであり、それ以降は影響力を低下させていったが、FHの統一性やAMに対するその優越性の主張はその後もほぼ維持されてきた。

他のFHの正統性の根拠としてイスラームとの関係がある。イスラームの聖典であるクルアーンは、アラビア語で記載されている。そして1300年以上前のこのテキストが今のFHの元になっているとされる。イスラームは世界宗教となり世界各地の様々な歴史・文化の異なる地域に広がっているが、信仰上の理由からアラビア語の原語のままでのクルアーンの使用が前提となっている。実際に現代のFHは古典語としてのアラビア語を簡略化したものである点はあまり言及されない。FHがイスラーム本来の価値を体現する重要性を持っているという主張もある（奥田：211）が、歴史的にはFHからの文法的逸脱がすなわちイスラームの道徳に反すると批判することでFHの権威が維持されてきた。AMはまさに文法的逸脱によって派生した言葉と位置付けられた。

アラビア語を巡る言語の対抗形態は、①FHとAM、②AMどうしの対抗、③アラビア語と他言語の対立が考えられる。①に関する議論は120年前にさかのぼり、特にFHとAMをめぐって、近代化論者とAM推進と擁護論者の対立として現れた（モロッコなどではフランコフォニーの問題と併せてFH、AMのいわば三つ巴の対立もみられた）。初期のアラブナショナリズムは、域内の主要な政治機構としての国民国家を切り崩すことができなかった。それはアラブ諸国の連盟という意味のアラブ連盟の結成に示されていた。しかし、FHに関する①の問題領域での一般的優越性は維持されている。アラブ諸国の存在にもかかわらず、FHの特権的な位置づけによってFHと各国および各地域のAMの距離感はいわば平等に保たれる。しかしながら、②の問題領域では地域言語間の対立が生じる場合もあり、その事例の一つがヨルダンにおけるホスト国住民のヨルダンAMと主に難民出身者からなるパレスチナAMの意識化である。一つの社会空間における異なったAMの存在が必ず政治・社会対立を引き起こすと考えることはできない。しかし政治・社会的条件が、AM間の緊張関係をもたらし、それが両者の対立を助長することはありうる。ヨルダンのケースはその事例となる可能性がある。③の問題領域に関しては、ヨルダンの近隣のイスラエル／パレスチナ間の関係を想起することができる。この場合においても異なった言語が一つの社会空間の中で即対立を引き起こすと想定することは問題性を持つが、ヘブライ語対アラビア語FH・AMの対立を巡る緊張が生じる場面は実際に容易に確認できる。本節では、この②の実態と、言語政策上の意味について考察する。

3. ヨルダンにおける地域語の環境

(1) AMをめぐる社会的環境

ヨルダンにおいては、他のアラブ諸国と同様にFHに基づく言語教育が推進されている。このためヨルダンの言語状況は、二言語変種使い分け（ダイグロシア）状況にある。ヨルダンにおいては複数のAMが存在するが、ここで注目するのはヨルダンにもともと居住する住民の話すヨルダンAMと主に隣接するパレスチナから難民として流入してきたパレスチナ人のAMである。まずこのヨルダンAMとパレスチナAMとの言語的関係の背景について触れておく必要があろう。

ヨルダンの前身となるトランスヨルダン（1921）の時代には、ヨルダンの人口は22万

5,000 でありその人口の半分がベドウィン（遊牧民）であった。首都のアンマン住民は 2,500 人程度であるが、1 万人程度のパレスチナ人、シリア人がトランスヨルダンのエリート層を形成していた。

1946 年にヨルダンは独立したが、当時の人口は 43 万 5,000 であり、うち首都のアンマン住民は 6 万人程度であったが、イスラエル独立とパレスチナ難民流入の影響もあって 1948 年にはアンマンの人口は 11 万人に増加した。1950 年ヨルダンはヨルダン川西岸を併合し、ヨルダンハーシム王国が成立した。1950 年にはパレスチナ人人口は 150 万人となった。1950 年以降、特に 1967 年にかけてヨルダンへのパレスチナ人流入は続いた。それは仕事を求めて流入するパレスチナ人と第三次中東戦争でのイスラエルの西岸占領を避けて難民化したパレスチナ人であった。

1970 年の時点でアンマン周辺に居住するパレスチナ人は、55 万人に達したが、1970 年内戦によりパレスチナ人およびヨルダン人に多数の死傷者をだす対立が起きて、ヨルダン人とパレスチナ人コミュニティ間の緊張が生じた。付言すると、この緊張・対立の中でも、外から見れば両者の相違は軽微なものであり、日常生活において完全に分離している訳ではなかったが、社会的に二つのコミュニティが対立関係にあることは強く意識された。そしてパレスチナ人の影響力の排除を求める攻撃的なヨルダンナショナリズム勢力の台頭がみられる中で、パレスチナ人が東ヨルダン人よりは「ヨルダン的ではない」という意識が形成される条件が生まれた。

(2) Q（قカーフ）音をめぐる地域語の比較

表（1）　3 地方言語話者の Q 分布（女性）（%）

	[?]話者	[g]話者	[k]話者
都市住民	77	0	0
ベドウィン	46	30	0
農民	26	0	46

（本節の表はすべて有効回答の数字のみ記載）
出所 Abdel-Jawad（1981）

表（2）　3 地方言語話者の Q 分布（男性）（%）

	[?]話者	[g]話者	[k]話者
都市住民	46	9	0
ベドウィン	4	61	0
農民	1	11	29

出所 Abdel-Jawad（1981）

ここではヨルダン国内の AM を巡る相違が表れやすい「カーフ」という子音に注目する。カーフは FH では無声口蓋垂破裂音たる［q］（喉の奥でカキク）で発音される。それに対し、AM においてはそれが、無声声門破裂音たる［?］（アイウに近い）、有声軟口蓋破裂音たる［g］（ガギグに近い）、無声軟口蓋破裂音たる［k］（カキクに近い）の三つの発音になる。ヨルダン国内での一般的な位置づけでは、［q］が FH に近い、［?］が Madani（都市）AM、［g］が Badawi（遊牧民）AM、［k］が Fallahi（農民）AM を示すものと認識される傾向がある。実際の居住や共同体の関係から考えると、上記表でこれが確認できる。

アラビア語に関する社会言語学的研究の成果によると、一般に以下のことが確認されている。①カーフ指標はグループ所属の印となり得る。（バグダード・バハレーン・チュニジア・についてのイブン・ハルドゥーンの研究から）②指標をめぐる優越は文脈で決まる（［g］がバグダードやバハレーンで優越性を持つが、チュニスでは優越性をもたない。）③指標の優越は

時間により変化する（イブン・ハルドゥーンの［g］指標にかかわる観察がこの現象を説明）。④地域言語の変化が生じる場合、言語共同体内の優位な指標の方向に向かう傾向にある。

前記のような社会の発展と併せて AM を位置付けると、1920 年代－1930 年代初期のパレスチナ人・シリア人は数的に少数派であり、都市 AM を話した。1948 年から 1967 年にヨルダンに流入したパレスチナ人は農民 AM を話した。すなわち、上記 2 集団はパレスチナ問題と直結しやすく、特に（東）ヨルダンナショナリストの二つの地域語に対する「よそ者」扱いとベドウィン AM に対する「地元」扱いが行われる。近年の都市 AM に関しては、大都市住民と女性が主に使用し、「柔らかい」、「かわいい」印象がもたれている。イルビド（ヨルダン北部にある同国第二の都市）において「美しい」「高い社会的地位」を示すと認識される。ヨルダン人・パレスチナ人における都市住民のイメージは、勇敢さと寛大さに欠ける。このイメージは［g］話者によって、農民の AM 認識にも援用される（これは、イブン・ハルドゥーンの指摘にも通じる）。ベドウィン AM は、ほとんどのヨルダン人の地元性を支えると同時に、「最も男性らしい」とみなされる傾向があることが、ヨルダン各都市の研究で確認されている。ヨルダン人の地元性の根拠とされるが、ただネゲヴやヘブロン近郊のパレスチナ人にとっても地元の言葉であることは、無視される。このように「ベドウィン」の定義の問題性（想像上の共同性）には注意が必要である。

表（3）［g］［k］の背景を持つ女性における［g］［?］［k］分布（%）

	［g］の背景を持つ女性		［k］の背景を持つ女性		
	［g］	［?］	［g］	［?］	［k］
高度な教育	29	26	10	39	0
中程度の教育	58	2	1	20	53
未教育	92	0	0	0	98

出所 al-Khatib（1988）

表（4）［g］［k］の背景を持つ女性における［g］［?］［k］分布（%）

	［g］の背景を持つ女性		［k］の背景を持つ女性		
	［g］	［?］	［g］	［?］	［k］
青年層（14–29）	70	1	6	47	0
中年層（30–44）	49	17	3	7	71
高齢層（45以上）	95	0	0	0	94

出所 al-Khatib（1988）

表（5）［g］［k］の背景を持つ男性における［g］［?］［k］分布（%）

	［g］の背景を持つ男性		［k］の背景を持つ男性		
	［g］	［?］	［g］	［?］	［k］
高度な教育	37	1	37	1	0
中程度の教育	76	0	51	2	1
未教育	85	1	78	0	0

出所 al-Khatib（1988）

表（6）［g］［k］の背景を持つ男性における［g］［?］［k］分布（%）

	［g］の背景を持つ男性		［k］の背景を持つ男性		
	［g］	［?］	［g］	［?］	［k］
青年層（14–29）	51	2	38	1	2
中年層（30–44）	49	0	37	3	0
高齢層（45以上）	95	0	64	1	0

出所 al-Khatib（1988）

4. ヨルダン地域語間のコード転換

(1) ジェンダーおよび地域語間の指標を巡るコード転換（表（3）～表（6）参照）

社会言語学的研究によると、言語におけるコード転換は音韻的・文法的・語彙的に表れる。コード変化は実現には①話者や聞き手の教育・性・年齢層・エスニシティなどの社会言語的変数、②会話の話題、③会話の状況（場所や条

件)、④発言スタイル（公的・非公式）によっても影響されると考えられる。

ヨルダンにおいては、まず女性話者の AM の状況に変化が見られた。女性［g］［k］話者すなわちベドウィンおよび農民的背景を持つ女性話者の［?］話者への変化がみられるようになった。この背景としてヨルダンで進む近代化・都市化、特に首都アンマンの発展がみられる中で、都市生活者の「ソフト・女性的」イメージが受け入れられ、Madani 指標の価値が上昇したことが考えられる。因みにこのような現象は、他の東アラブ地域に共通に見られることも指摘されている。

次に男性話者の中に変化が見られた。［?］［k］の男性話者すなわち都市生活および農民的背景を持つ話者が、［g］話者すなわちベドウィン的背景を持つ話者に転換する現象がみられた。これはベドウィン AM に伴う「男らしさ」のイメージが重視されるようになったものと解釈される。特に［k］男性話者は家族間では本来の発音を維持するが、家庭外では［g］話者になる傾向があることも指摘されている。このように、「男らしさ」「女らしさ」を巡って変化が生じた（Yasir : 115)。

(2) ジェンダーによる説明への批判

これに対し、自らパレスチナ出身で 1970 年代をヨルダンで過ごしケンブリッジ大学で社会言語学を講じる S. ヤシルは、男性話者に関してこのジェンダー的解釈のみによる言語変化の説明では実態を説明できていないことを批判している。すなわち Q 指標をめぐる「男らしさ」「女らしさ」すなわち［?］［k］の男性話者が象徴するのはパレスチナ系という意味合いを持つことである（表（7))。パレスチナの武装勢力とヨルダン政府の衝突に発する 1970 年のヨルダン内戦は、それまで共存してきたヨルダンの

表（7）3 種類の AM 話者の評価（%）

言語のイメージ	[?]話者	[g]話者	[k]話者
最も美しい言葉	27.8	15.7	9.9
最も高い社会的地位	44.4	5.4	3.1
最も男らしくない	49	0.9	4.9
FH への近さ	2.6	16.6	9.4
最も男らしい	2.7	36.8	8.1
ヨルダン出身	27.8	81.6	2.7
最も美しい言葉	27.8	15.7	9.9
パレスチナ出身	22.9	8.8	96.4

出所 Sawaie（1986）

パレスチナ系住民とヨルダン住民（いずれもヨルダン国籍所有）の間での緊張関係を生んだ。この時期にヨルダン系住民とパレスチナ系住民の差別化を生む現象がいくつか見られた。パレスチナ人のことを隠語で belgik（ベルギー人、諸説あるが「よそ者」というニュアンスで使用）と呼ぶことがはやる一方、ヨルダン人住民のルーツがベドウィンであるというイメージが強調された。

内戦を機にヨルダン政府は武装組織だけでなくパレスチナ系政治勢力を一掃したため、ヨルダン国内におけるパレスチナ人の政治的プレゼンスは低下した。それよりもパレスチナ系住民は、内戦以降強化されるパレスチナ人に対する政府や社会の警戒を前に、政治的な行動に関心があると思われないように心掛けるようになった。このような状況を前に、パレスチナ人の AM 男性話者が、ジェンダー性よりもパレスチナ性を強調しないためにヨルダン AM の特徴に接近したと考える。その際ヤシルは Speech-accommodation 理論における言語接近を想起している。言語接近とは一つの社会空間における二つの言語が対立を避けるために接近する現象のことを言う（Yasir : 124–130)。

5. アラビア語における二言語状況

ヤシルの評価を受け入れるとするとヨルダンにおいては、ヨルダンのパレスチナ AM がヨルダン AM とパレスチナ AM との緊張関係における相対的弱さに基づいてコード変化を起こしたということになる。しかし、もしここで他の地域の場合に想定できるように、もしヨルダン政府がヨルダン系国民の結束を強調するために公式のヨルダン AM 優先政策を取っていたらどのような状況になっていただろうか。その場合は公的な場面において明らかに政治的な背景からの言語の強制が生じる訳であり、パレスチナ系住民の受け取り方は異なり政治的空間だけでなく自らのアイデンティティに関わる言語への政治的介入ととらえ、逆に強い反発をはぐくむことになった可能性がある。

しかし現実はそうならなかった。もしヨルダン政府がヨルダン AM を公的言語とする言語政策を選択した場合（公式の場や教育においてヨルダン AM を採用した場合）、それはアラブ諸国の採用する FH を公式の言語とする言語政策体制に挑戦することを意味する。それは、アラブナショナリズムの影響力が弱まっているので、1950 年代や 60 年代より、「アラブ統一行動」を求めるアラブ諸国の圧力は低下しているが、実質的に FH 主導の言語体制に関してはアラブの春を経て政治体制の変化した国も維持した国も、これまでの方針を大きく変えていないからである。

アラブナショナリズム衰退後は FH の正統性の根拠とされているイスラームと FH の関係性が FH 存続の主な理由となっている。それ以外にも印刷言語としての FH の市場の存在が FH の存続を支えているという議論もあるが、これに関しては稿を改めたい。

参考文献

三浦信孝・糟谷啓介編『言語帝国主義とは何か』藤原書店 2006 年、

奥田敦「アラビア語の媒介性－クルアーンにおける言語観を中心に」（『媒介言語論を学ぶ人のために』世界思想社 2009 年）、

L-J・カルヴェ『言語政策とは何か』西山訳　白水社文庫クセジュ 2000 年

Abdel-Jawad, Hassan Rashid E. 1981. *Lexical and Phonological Variation in Spoken Arabic in Amman.* University of Pensylvania : Ph.d. thesis.

Abu-Odeh, Adnan. 1999. *Jordanians, Palestinians and the Hashemite Kingdom in the Middle East Peace Process.* Washington, DC : United States Institute of Peace Process. Cadora.

Frederic J. 1992. *Bedouin, Village and Urban Arabic : An Ecolinguistic Study.* Leiden : E. J. Brill.

al-Khatib, Mahmoud Abed Ahmad. 1988. *Sociolinguistic Change in an Expanding Context : A Case Study of Irbid City, Jordan.* University of Durham : unpublished Ph.d. thesis.

Sawaie, Mohammed. 1986. *A Sociolinguistic Study of Classical and Colloquial Arabic Varieties : A Preliminary Investigation into Some Arabic Speakers' Attitudes,* al-Lisan al-arabi, 26 : 1–19.

Shorrab, Ghazi AbdEl-Jabbar. 1981. *Models of Socially Significant Linguistic Variation : The Case of Palestinian Arabic.* State University of New York at Buffalo : Ph.d. thesis.

Suleiman, Yasir. 2004. *A War of Words : Language and Conflict in the Middle East,* Cambridge.

Trudgill, Peter. 1986. Dialects in Contact. Oxford : Blackwell.al-Wer, Snam Essa. 1991. *Phonological Variation in the Speech of Women from Three Urban Areas in Jordan,* Universitu of Essex : Ph.d. thesis.